

外皮と設備をセットで考えたトータルな省エネ住宅を

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー



HOUSE OF THE YEAR IN ENERGY



2014年度大賞 アエラホーム株式会社「クラージュ（プレミアム仕様）」



2014年度大賞 ヤマト住建株式会社「エネージュUW」

一般財団法人日本地域開発センターが実施している「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー表彰制度」は、「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会（座長・伊藤滋早稲田大学特命教授）において、平成16年6月から同17年12月）に渡って検討した成果に基づき誕生した。この検討委員会は、官主導ではなく、ハウスメーカー、電気機器メーカー、電力会社および学者等の専門家からなる民主導のもと、省エネルギー・CO2排出量削減という社会的な要請と生活者としての居住者の視点の双方の観点から、住宅の省エネルギーを一層推進することが極めて重要であるとの認識のもと、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネルギー性能を向上させていく取り組み策を国に先んじて提言を行った。この提言を推進する効果的な手法として「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度」が創設され、平成24年からは、エネルギー設備機器の大賞を上げた「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー表彰制度」として、継続して実施されている。2014年度は、大賞2件、特別優秀賞24件、優秀賞68件、精励賞1件、優秀企業賞27件、審査委員賞3件が決定している。審査委員長の坂本雄三氏（国立研究開発法人建築研究所理事長）に審査の視点「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー表彰制度」の役割などを伺った。（聞き手）本紙代表・高橋常郎

「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー表彰制度」
2014年度審査委員長
国立研究開発法人建築研究所 理事長
東京大学 名誉教授
坂本 雄三氏に聞く



省エネルギーな住宅が求められてい
ます。
省エネルギー・省CO2は、もはや世界全体で取り組むべき課題となっており、日本的に評価すること

が必要で
す。
この観点から、平成25年10月1日に「住宅の省エネルギー基準」が二次エネルギー消費量を指標とした建築物全体の省エネルギー性能を評価する基準に改正されました。「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナ

ジー」では、平成19年の創設当初からこの省エネルギー基準」外皮と設備を一体として省エネルギー消費量を指標とした建築物全体の省エネルギー性能を評価を行い、さらに販売実績、設計・施工における標準化およびコスト対策といった普及に関する面について着目し、省エ

に優れた住宅の表彰を行っています。表彰住宅の選定にあたっては、学識経験者などで構成される審査委員会が厳正な審査を行っております。特別な一棟を表彰しているのではなく、シリーズものとして販売されていて、誰でも購入でき、実際に住まわれている家を表彰しているのです。建築士が特別に建てた一品生産の家を表彰する制度もありますが、それは建築士を表彰するもので、そういうものとは違います。その意味で自動車の「カー・オブ・ザ・イヤー」の住宅版だと思ってください。毎回、地域の中小工務店が多数受賞していますね。地域の工務店でもレベルの高いところが高いと前々から思

工務店が日本には多数存在していることが、審査を通してわかってきました。大手ハウスメーカーは昔から太陽光発電や最新の省エネ設備を導入して、家の省エネ性能を上げてきました。躯体の断熱性能については、構造の問題もあって、いまひとつです。審査は建物外皮と設備を50対50で評価します。躯体の断熱性能がいまひとつの大手ハウスメーカーの家にはトップの評価がいかないのです。エネルギー消費量は削減は最新設備でも効きませんが、建物外皮つまり断熱を十二分にやっている住宅を我々は評価しています。設備の性能と外皮性能のバランスを見ているのです。断熱をしっかりとれば、冷暖房費などエネルギー

もなっていると思います。今回は、非常に応募が多くなり、関心の高さに関係者は喜んでいますが、ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジーが浸透してきたな、と思います。住宅関係者だけでなく、「カー・オブ・ザ・イヤー」のように一般消費者にももっと浸透させていく、消費者の住宅購入の選択肢の一つになるように、普及広報活動に力を入れていくべきだと思います。

断熱を十二分にやっている住宅を評価

大手ハウスメーカーを凌駕する中小工務店リフォームで既存住宅の省エネ性能向上を

消費量は削減できま
すから、設備を大がかりにする必要はありません。
地域の工務店が地域でそういう住宅を
シリースとして提供
していくことは、日本
全体の省エネ対策お
よび日本の住宅のレ
ベルアップのため

既存住宅の省エ
ネ性能アップも課題
となっていますが、
リフォームによつて窓などの性能を上げ、省エネ住宅に改修することができま
す。「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度」の時、リフォーム表
彰も行っていましたが、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー表彰制度」では止めてしまいましたが、やはりリフォーム部門も設けて、既存住宅の省エネ性能向上も図っていくべきかなと思います。新設住宅着工件数は減少傾向にありますが、地域の工務店もリフォームへの参入をすでに考えているでしょう。実力のある地域の工務店が参入することで、地域の既存住宅の省エネ性能向上も進むのではないですか。
有難うございました。